

わが国の製造業、中でも部品産業を取り巻く環境は、グローバル競争にさらされ、ここへ来ての円高でますます厳しくなっている。特に厳しいのは、アジア諸国との人件費や部品調達コストなどの競争力の違いである。企業にとつての打開策は、やはりグローバル市場の開拓やアジアなどの現地生産拠点拡充が中心となる。

中堅中小企業のアジア展開加速

日本総合研究所理事 翁 百合

9月17日に企業再生支援機構が支援を決めた富士テクニカ、宮津製作所は、おのおの静岡県と群馬県に本社を持ち、国内外の工場で自動車車体用



プレス金型の設計製造を手がける業界第2位

と第3位のメーカーである。金型産業は、優れた技術を持ち、広く海外の自動車メーカーの販売先を擁して世界の自動車製造の基盤を担ってきた。だが、国内第1位のオギハ

ラの筆頭株主が09年に夕イ資本となり、今年4月には同社の館林工場が中国の自動車メーカーに買収される動きがあった。

厳しい環境下、機構が支援を決めたのも、金型産業の技術力は国内製造業全体の競争力向上にとって重要との判断があったからだ。両社は今後統合によって本社機能や国内製造拠点をスリム化、新興国の生産拠点を拡充し、相乗効果を追求して収益力の強化を図る。アジアに進出した日本の中堅中小企業は、現地

のオペレーションに戸惑うなどさまざまな困難に直面することも多いと聞く。わが国は、技術力が散逸しないよう配慮しながらも、グローバル競争への対応を果敢に進める企業の企業価値向上への努力をきめ細かく支援することが求められる。一方で、国内の雇用問題については、受け皿となる産業を積極的に育成または誘致し、新たな仕事に結びつきやすい柔軟な労働市場のセーフティネットを構築することが欠かせない。